

女性のつながりサポート支援事業(居場所の提供)【岐阜県】

総事業費	4,144 千円
交付金額	0 千円

地域の実情と課題

- ◆地域の実情
 - 本県における女性の労働力率は、全国と比較すると、「15～24歳」では全国より高く、「25～34歳」では全国より低くなり、「35～74歳」で再び全国より高くなる、言わば、M字カーブを描いている。
 - 女性の管理職比率は、13.0%で全国40位にとどまっている。(R2国勢調査)
- ◆課題
 - 女性の活躍推進に向けた組織風土づくりが必要である。

目的・目標

- 居場所の提供回数
【目標値】500回
【達成度】1,070回

事業の特徴

- 新型コロナウイルス感染症の拡大前に比べ、全世代において、不安を抱える女性が増加し、寄り添った支援が必要であるにもかかわらず、コロナ禍で社会との絆・つながりが薄くなったことにより、不安を抱える女性や、支援が届いていない女性がいる。そのため、さまざまな不安を抱える女性に対し、居場所の提供を実施し必要な支援につなげる。
- 令和4年度は大学や専門学校にて計7回居場所を開設し、女子大学生に支援を行った。

連携団体

- ◆清流の国ぎふ女性の活躍推進会議
- 【経済・各種団体】
県経営者協会、県経済同友会、県建設業協会、県森林施業協会、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県農業協同組合中央会、日本青年会議所東海地区岐阜ブロック協議会
- 【行政】
岐阜労働局、中部経済産業局、県市長会、県町村会
- 【その他】
NPO代表、企業経営者・人事担当者、学識経験者 他

事業の効果

- 支援にたどり着けない女性へ支援を届けるため、連携支援団体等のSNSでの広報等、本事業を知らない方への周知・啓発に注力した結果、予想を上回る支援結果に繋がった。
- 本事業実施団体による知見を活かし、さまざまな不安に対応した支援を実施することができた。
- 多くの団体間での連携を図り、支援者を必要な支援につなぐことができた。

今後の課題

- 居場所には行きたくないで、訪問支援に来てもらって気軽にお話したい、生理用品は受け取りたいが、NPOの相談は受けたくないなどの相談者もいることから、それぞれの相談に対し一番効果的な支援が提供できるようにする必要がある。
- 意見交換会を実施したところ、相談者の問題をとりこぼさないようにするためには、NPO等民間団体と行政がさらに連携を強化する必要がある。

◆女性のつながりサポート支援事業(居場所の提供)

さまざまな不安を抱える女性に対し、NPO等の知見を活用し、訪問支援の実施、居場所の提供、生理用品の提供、相談窓口の開設、意見交換会の開催など、きめ細かい支援を実施した。



○相談窓口
全34件

○訪問支援
全699件

○居場所の提供
全2,376件

○ネット申請
全265件